

震災後の横浜経済活性化に向けた取り組みについての提言（案）

- 1 東日本大震災は多くの市内企業にさまざまな影響をもたらした。企業の景況感などで持ち直しの動きはみられるものの、市内経済は依然として厳しい状況にある。さらには急激な円高の進行や、欧州における信用不安が世界経済に与える影響への懸念などから、先行きの不透明感がますます高まっている。融資制度の利用状況の分析を行いながら、市内中小企業の資金繰りの円滑化など、経営の安定に向けた支援を引き続きしっかりと行うこと。
- 2 現在、国を挙げて復興に取り組む中で、さまざまな課題やニーズが生まれている。市内中小企業が優れた技術力などの強みを活かして、こうした課題やニーズに対応していくことで復興に貢献することは大変重要である。このような視点から、中小企業の経営基盤の強化と技術・経営革新への支援にしっかりと取り組むこと。
- 3 原発事故を契機とした電力不足は今後も継続することが見込まれるとともに、新しいエネルギーへの関心やニーズが急速に高まっている。そこで、市内中小企業の節電への対策として、即効性のある再生可能エネルギーや省エネルギーの導入に向けた設備投資への助成をしっかりと行うこと。あわせて、中長期的視点から、環境・エネルギー分野における市内企業の新たな技術開発への支援や取り組みの発信などについて、積極的に推進すること。